



2025年3月期 決算補足資料

2025年5月13日

japan elevator service



ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

(東証プライム市場：6544)

1

2025年3月期 業績概要

2

2026年3月期 連結業績予想



2025年3月期 業績概要

- 全国展開・体制強化により契約台数純増数は約1万3千台と過去最高を更新
- 全般的に好調な中、保全売上が健闘し、期初予想を上回る業績を達成
- キャッシュフロー大幅増で財務体質の改善を確認、配当予想を上方修正

保守契約台数の順調な拡大に加え、リニューアル台数も想定通りの増加

- 国内保守契約台数は113,520台。全国展開、体制強化によりオーガニック純増数は約13,000台^{注1}と過去最高を更新
- リニューアル需要は堅調が続き、営業体制の強化やJIK寄与もあり、出荷台数は2,230台（前期比300台増）と想定通りの拡大が続く
- 佐賀、山口県に続き4月に長崎県に進出し、拠点数は149拠点（5月1日現在）に拡大。従業員は前期末比160名増。技術員数は同112名増、営業員数は同24名増と体制強化進む

注1 2024年10月1日に買収完了した昌和輸送機東北の約230台を調整

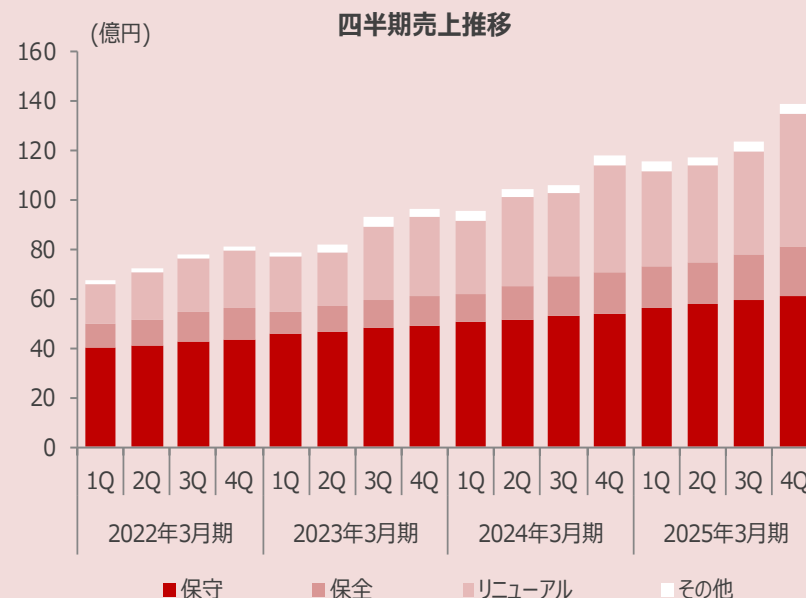
（台、名）

| | 2021年3月期 通期 実績 | 2022年3月期 通期 実績 | 2023年3月期 通期 実績 | 2024年3月期 通期 実績 | 2025年3月期 通期 実績 (前期末比増減) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------------------|
| 保守契約台数 | 67,500 | 79,000 | 88,630 | 100,230 | 113,520 + 13,290 |
| リニューアル実施台数（期中） | 920 | 1,150 | 1,530 | 1,930 | 2,230 + 300 |
| 立体駐車場 | -- | 18,830 | 22,050 | 24,660 | 26,740 + 2,080 |
| 拠点数 | 101 | 124 | 132 | 138 | 148 + 10 |
| 従業員数 | 1,398 | 1,618 | 1,766 | 1,868 | 2,028 + 160 |
| うち技術員 | 881 | 1,003 | 1,096 | 1,159 | 1,271 + 112 |
| うち営業員 | 156 | 195 | 218 | 248 | 272 + 24 |

（注）拠点数につきましては、従来より2024年3月末の実績値を141と記載していましたが、これは2024年5月開催の決算説明会における2024年5月1日現在の実績値であり、2024年3月末における実績値は138でした。

保守・保全、リニューアル業務共に概ね想定通りの実力を発揮する中、保全業務が健闘し期初予想を上回る売上を達成

- 保守業務売上は保守契約台数の伸びに応じて想定通りの安定成長
- 保全業務は積極的な提案活動の効果もあり、売上高は想定を上回る伸び
- 旺盛なリニューアル需要は継続。出荷台数・平均出荷単価ともに前期を上回り前期比2割増収を達成



(百万円、%)

| | 2024年3月期 通期 | | 2025年3月期 通期 | | 前期比 | |
|----------|----------------|-------|----------------|-------|-------|------|
| | 金額 | 売上比 | 金額 | 売上比 | 金額 | % |
| 保守・保全業務 | 26,531 | 62.8 | 30,538 | 61.8 | 4,006 | 15.1 |
| リニューアル業務 | 14,255 | 33.8 | 17,325 | 35.1 | 3,070 | 21.5 |
| その他 | 1,429 | 3.4 | 1,511 | 3.1 | 81 | 5.7 |
| 合計 | 42,216 | 100.0 | 49,375 | 100.0 | 7,158 | 17.0 |

各方面で実力が発揮され業績は期初予想を上回り、過去最高益を達成

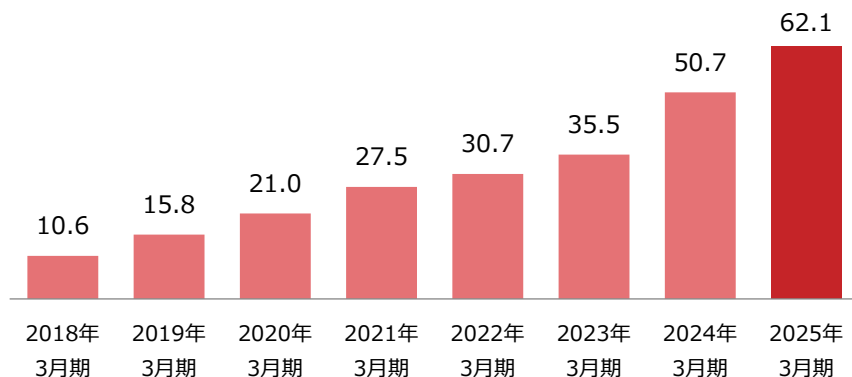
- 環境変化もあり高水準の増収・増益を達成した24年3月期と比較し、25年3月期は好環境が継続し各業務が好調に推移する中、保全売上が健闘した結果、期初予想を上回る売上高を達成
- 保守契約台数の増加に伴う生産性向上や新卒採用効果による労務費率の低下、徹底した販管費の管理により、営業利益率は17.5%と同1.3ポイント改善
- 特別損失計上も親会社に帰属する当期純利益は期初予想の51億円を超過、過去最高益を達成

(百万円、円、%)

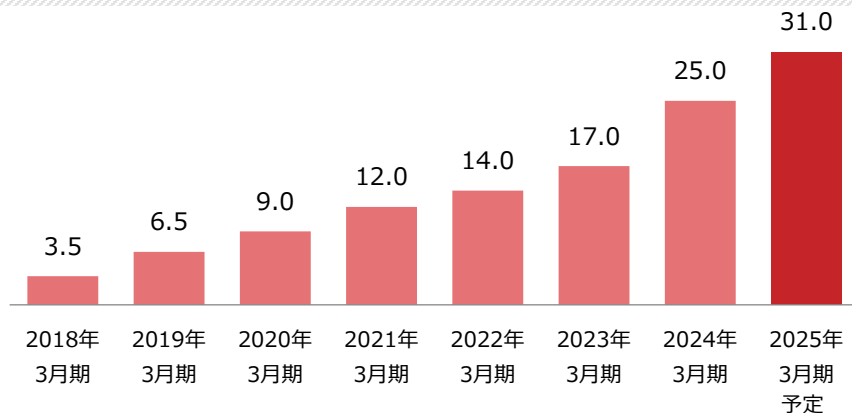
| | 2024年3月期 通期 | | 2025年3月期 通期 | | 前期比 | |
|-------------------|----------------|-------|----------------|-------|-------|------|
| | 金額 | 売上比 | 金額 | 売上比 | 金額 | % |
| 売上高 | 42,216 | 100.0 | 49,375 | 100.0 | 7,158 | 17.0 |
| 営業利益 | 6,821 | 16.2 | 8,624 | 17.5 | 1,803 | 26.4 |
| 経常利益 | 6,851 | 16.2 | 8,621 | 17.5 | 1,769 | 25.8 |
| 親会社に帰属する 当期純利益 | 4,515 | 10.7 | 5,530 | 11.2 | 1,014 | 22.5 |
| (減価償却費) | 1,403 | 3.3 | 1,562 | 3.2 | 159 | 11.3 |
| (のれん償却額) | 269 | 0.6 | 276 | 0.6 | 6 | 2.3 |
| のれん償却前営業利益 | 7,090 | 16.8 | 8,900 | 18.0 | 1,809 | 25.5 |
| 一株当たり当期純利益 | 50.71 | -- | 62.10 | -- | 11.39 | 22.5 |

- 株主還元方針は配当性向40%以上を原則とし、EPS・DPSの安定的な上昇を目指す
- 2025年3月期の配当は、順調な業績拡大を背景に24年11月発表の30円から31円へ上方修正。前期比6円増配、配当性向は49.9%へ

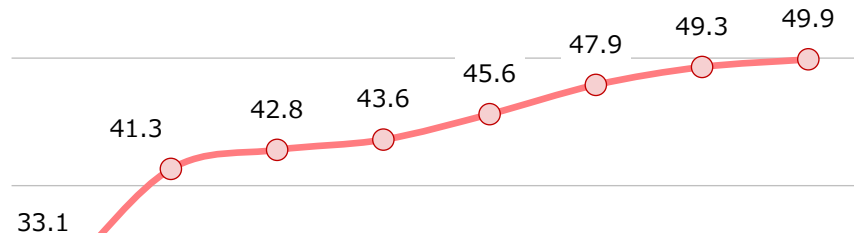
修正後EPS（円）推移



修正後DPS（円）推移



配当性向（%）推移



配当性向40%以上継続

| 2018年 3月期 | 2019年 3月期 | 2020年 3月期 | 2021年 3月期 | 2022年 3月期 | 2023年 3月期 | 2024年 3月期 | 2025年 3月期 予定 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------|
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------|

- 当期純利益の増加により借入金の返済を進め、負債額は減少、自己資本比率は56.4%と財務体質の強化が進展
- 営業キャッシュフローの拡大、設備投資の一巡により、フリーキャッシュフローは大幅増を達成

(百万円)

| | 2024年 3 月期末 | 2025年 3 月期末 | 増減額 |
|--------|-------------|-------------|---------|
| 現預金 | 2,184 | 2,344 | + 159 |
| 有形固定資産 | 12,612 | 12,348 | - 263 |
| 無形固定資産 | 4,424 | 4,232 | - 191 |
| 借入金 | 6,714 | 5,004 | - 1,709 |
| 純資産 | 16,789 | 20,315 | + 3,526 |
| 総資産 | 32,539 | 35,407 | + 2,868 |

| | 2024年 3 月期 通期 | 2025年 3 月期 通期 | 増減額 |
|-------------|------------------|------------------|---------|
| 営業キャッシュ・フロー | + 5,280 | + 5,643 | + 362 |
| 減価償却費 | + 1,403 | + 1,562 | + 159 |
| のれん償却額 | + 269 | + 276 | + 6 |
| 投資キャッシュ・フロー | - 2,841 | - 1,521 | + 1,319 |
| 有形固定資産の取得 | - 1,958 | - 1,015 | + 943 |
| フリーキャッシュフロー | + 2,439 | + 4,122 | + 1,682 |
| 財務キャッシュ・フロー | - 2,529 | - 3,962 | - 1,432 |
| 借入金の増減 | - 1,012 | - 1,711 | - 698 |
| 株式の発行 | - | - | - |
| 配当金の支払い | - 1,513 | - 2,226 | - 712 |
| 当期キャッシュ・フロー | - 79 | + 187 | + 267 |



2026年3月期 連結業績予想

- 業績予想は保守的な想定を前提に見積もり
- 契約台数増に伴う生産性向上、販管費のコントロールにより営業利益率も改善を見込む
- 結果として売上・利益共に過去最高を更新する見込み

順調な保守契約台数の積み上がりにより、過去最高の売上高、利益を予想

- 保守・保全業務では保守契約台数の純増ペース維持、リニューアル業務も出荷台数・単価の伸長を見込むが、業績予想は前期並みの水準を想定した保守的な前提で見積もり
- 契約台数増に伴う生産性向上に加え、販管費のコントロールを続け営業利益率は18%超を見込む。結果、売上・利益共に過去最高を更新する見込み

(百万円、%)

| | 2025年3月期 | | 2026年3月期 予想 | | |
|----------|----------|-------|----------------|-------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 前期比 |
| 保守・保全業務 | 30,538 | 61.8 | 33,000 | 60.0 | 108.1 |
| リニューアル業務 | 17,325 | 35.1 | 20,600 | 37.5 | 118.9 |
| その他の | 1,511 | 3.1 | 1,400 | 2.5 | 92.7 |
| 合計 | 49,375 | 100.0 | 55,000 | 100.0 | 111.4 |

(百万円、%)

| | 2025年3月期 | | 2026年3月期 予想 | | |
|-----------------|----------|------|----------------|------|-------|
| | 金額 | 売上比 | 金額 | 売上比 | 前期比 |
| 売上高 | 49,375 | | 55,000 | | 111.4 |
| 営業利益 | 8,624 | 17.5 | 10,000 | 18.2 | 115.9 |
| 経常利益 | 8,621 | 17.5 | 10,000 | 18.2 | 116.0 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,530 | 11.2 | 6,000 | 10.9 | 108.5 |
| (減価償却費) | 1,562 | 3.2 | 1,500 | 2.7 | 96.0 |
| (のれん償却額) | 276 | 0.6 | 267 | 0.5 | 96.9 |
| のれん償却前営業利益 | 8,900 | 18.0 | 10,267 | 18.7 | 115.4 |

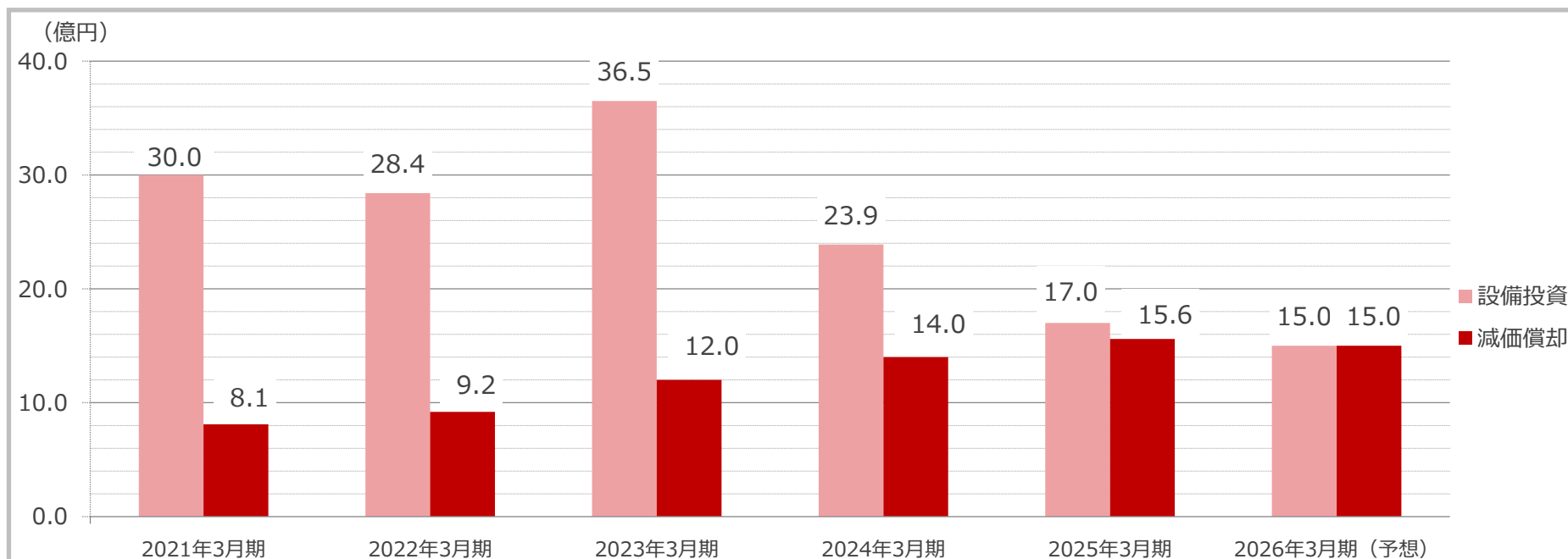
2026年3月期連結業績予想（設備投資・減価償却）

11

(億円)

| | 2025年3月期（実績） | 2026年3月期（予想） | 備考 |
|---------|--------------|--------------|----------------------------|
| 設 備 投 資 | 17.0 | 15.0 | リモート遠隔点検サービス「PRIME」に関する投資等 |
| 減価償却費 | 15.6 | 15.0 | |

設備投資と減価償却費の推移





参考資料

■ 基本戦略

- プライム市場に相応しい企業として、中長期の視野で事業成長のみならず、社会的・地球環境問題にも向き合い、社会環境変化に適応した、持続的な成長と企業価値の向上を目指す

■ 成長戦略

- 国内マーケットのシェア拡大による保守・保全業務売上成長（オーガニック+M&A）
- 保守契約台数の増加に伴うリニューアル需要の獲得

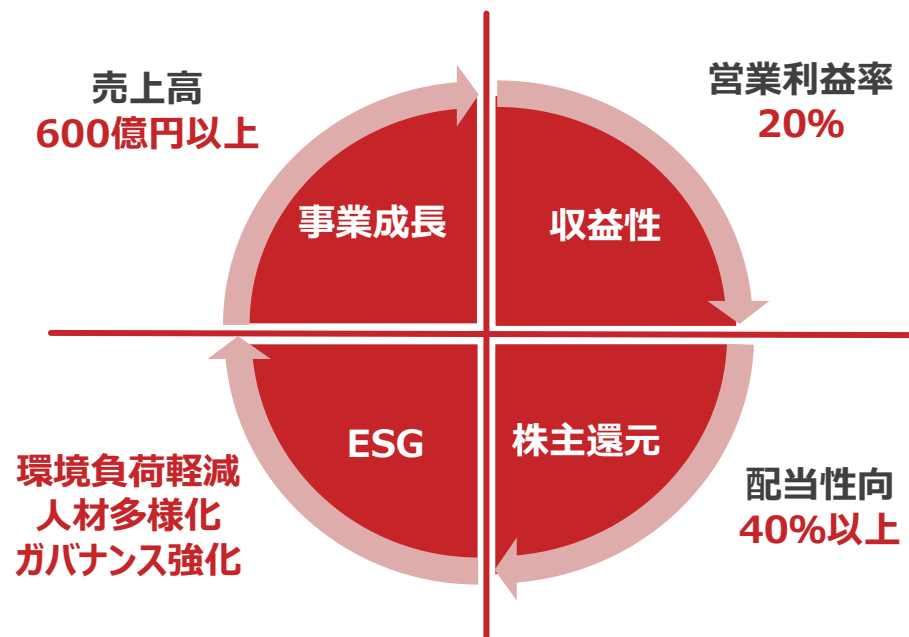
⇒ **売上高600億円以上**

- 人材育成、デジタル活用による事業生産性・業務効率性の改善による収益性の向上

⇒ **営業利益率20%**（のれん償却を除く）

■ 重点指標

**成長を通じ企業価値を高め、
全てのステイクホルダーと共栄する**

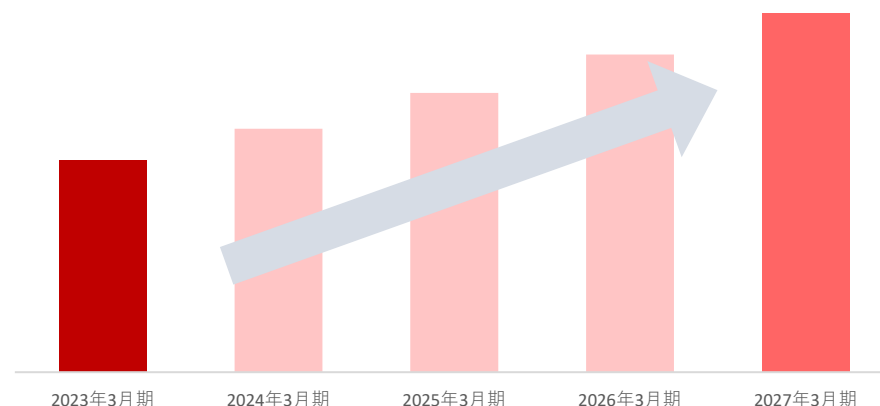


- 成長性、収益性指標は2027年3月期までに達成することを目標とする
- 営業利益率は、積極的なM&Aの推進を前提として、のれん償却を除く

保守契約台数増による売上高600億円 営業利益率20%の達成

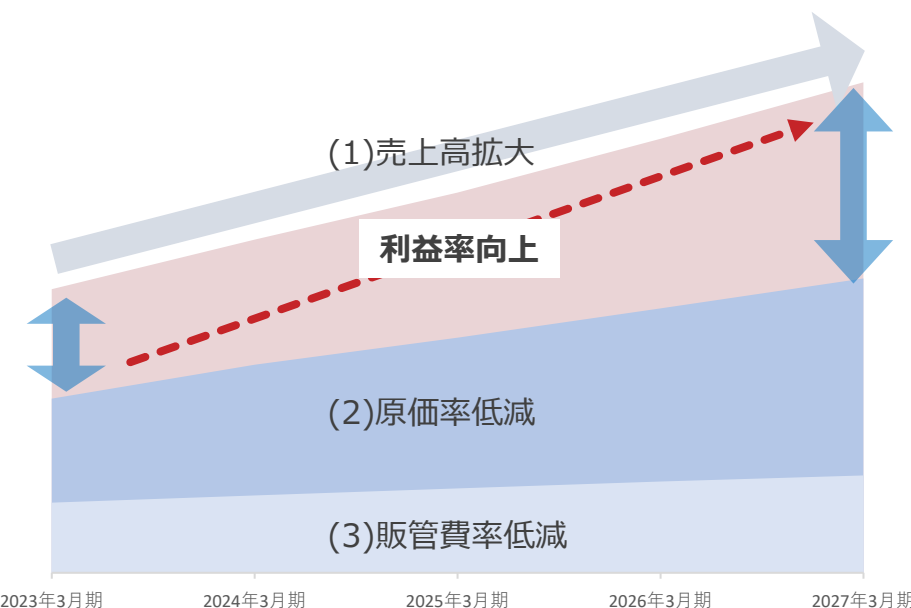
1. 国内マーケット獲得・シェア拡大による売上高600億円の達成

- 2025年3月末時点で、当社の国内保守マーケットシェアは約10%(当社推計)
- 高品質・適正価格のサービスを武器に、新規進出エリアを中心にシェア拡大の余地は十分にあり、保守営業体制・人員を拡充し、新規獲得を推進
- 台数増によるリニューアル需要の獲得で売上高拡大



2. 生産性向上による営業利益率の向上

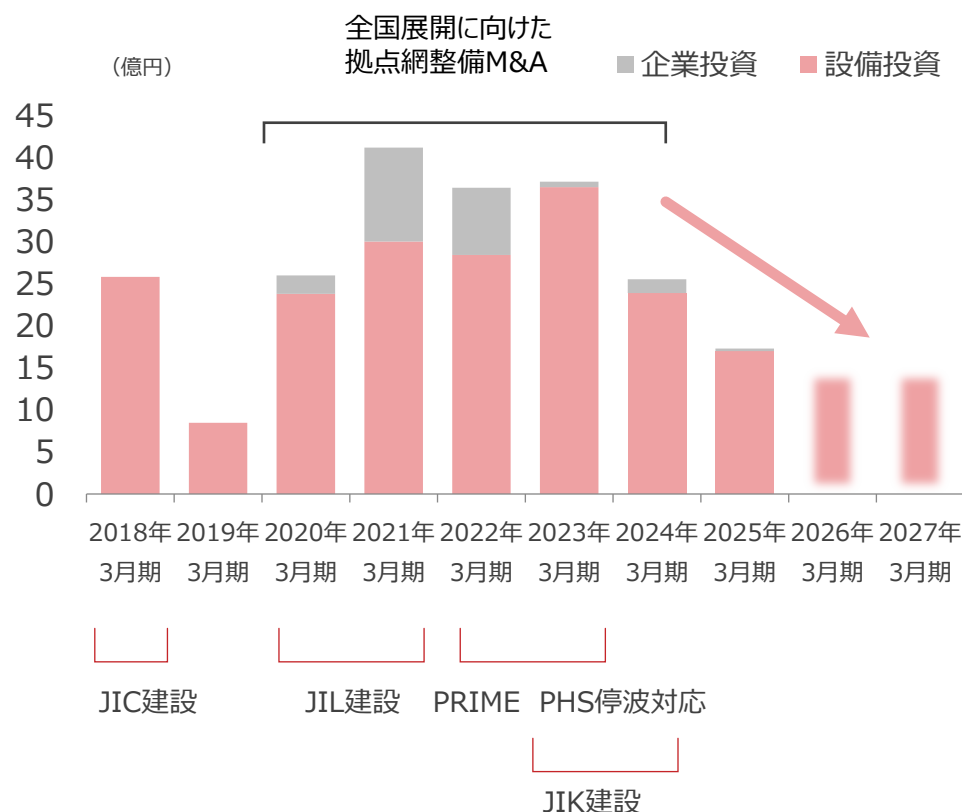
- 貢献利益率が高い保守売上高の増加
シェアが低い 新規進出エリアの台数増で利益率の向上
- 原価率低減
技術員増加も、新卒中心の採用+人材育成でコスト抑制
技術員1人当たり管理台数の向上
リファービッシュ品活用による材料費抑制
- 販管費率低減
人員配置最適化、システム活用による事務コスト抑制



台数増で段階的に収益向上 営業利益率20%達成

国内企業投資、設備投資はピークを超えFCFは黒字化基調へ

投資金額推移



- 設備投資は2023年 3月期がピーク、2024年 3月期のJIK竣工後は保守契約増加に伴うPRIME端末の調達やシステム・開発投資にとどまる見込み
- 全国展開に向けた拠点網整備のためのM&Aはほぼ終了。今後は特定地域のシェア拡大や事業継承問題を背景とする小規模な投資が中心となる見込み



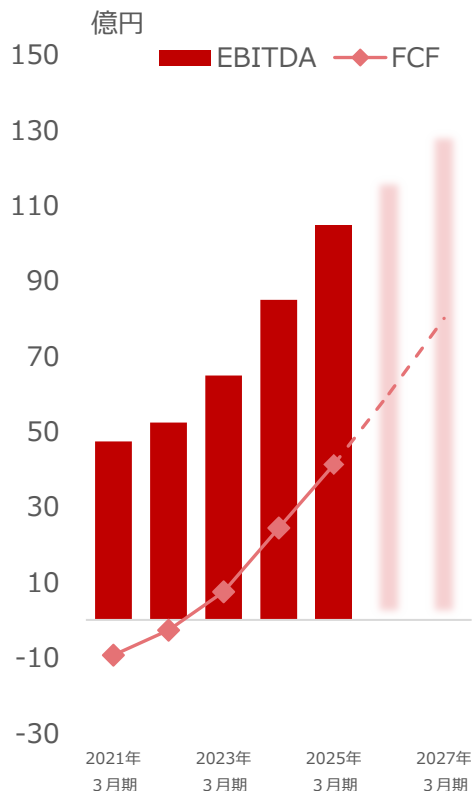
今後はEBITDAとフリー・キャッシュ・フローは平行して増加基調となる見通し

(注) 企業投資は子会社取得による資本支出額です。

フリーキャッシュフローはステークホルダーと共有し持続的成長につなげる

- 設備投資は2023年3月期がピークで、減少に転じる
- 保守契約台数の増加による事業拡大、収益性向上により、フリーキャッシュフローは増加傾向へ

EBITDA FCF見通し



株主還元

原則40%以上
利益成長を株主と共有

- 配当性向は2024年 3月期の49.3%から49.9%へ
- DPSは6円増配の31円を予定
- 還元を通じて利益成長を株主と共有

- 当面はネットキャッシュを目指す

非連続成長投資

国内M&Aの継続、
本格海外進出準備

- 国内ではシェア拡大・事業継承問題等を背景とするボルトオンM&Aを継続
- 海外事業は現状、ノウハウの蓄積期間と位置づけ
- 事業拡大によりリスク耐性を強化し、将来の本格展開に備える

継続事業投資

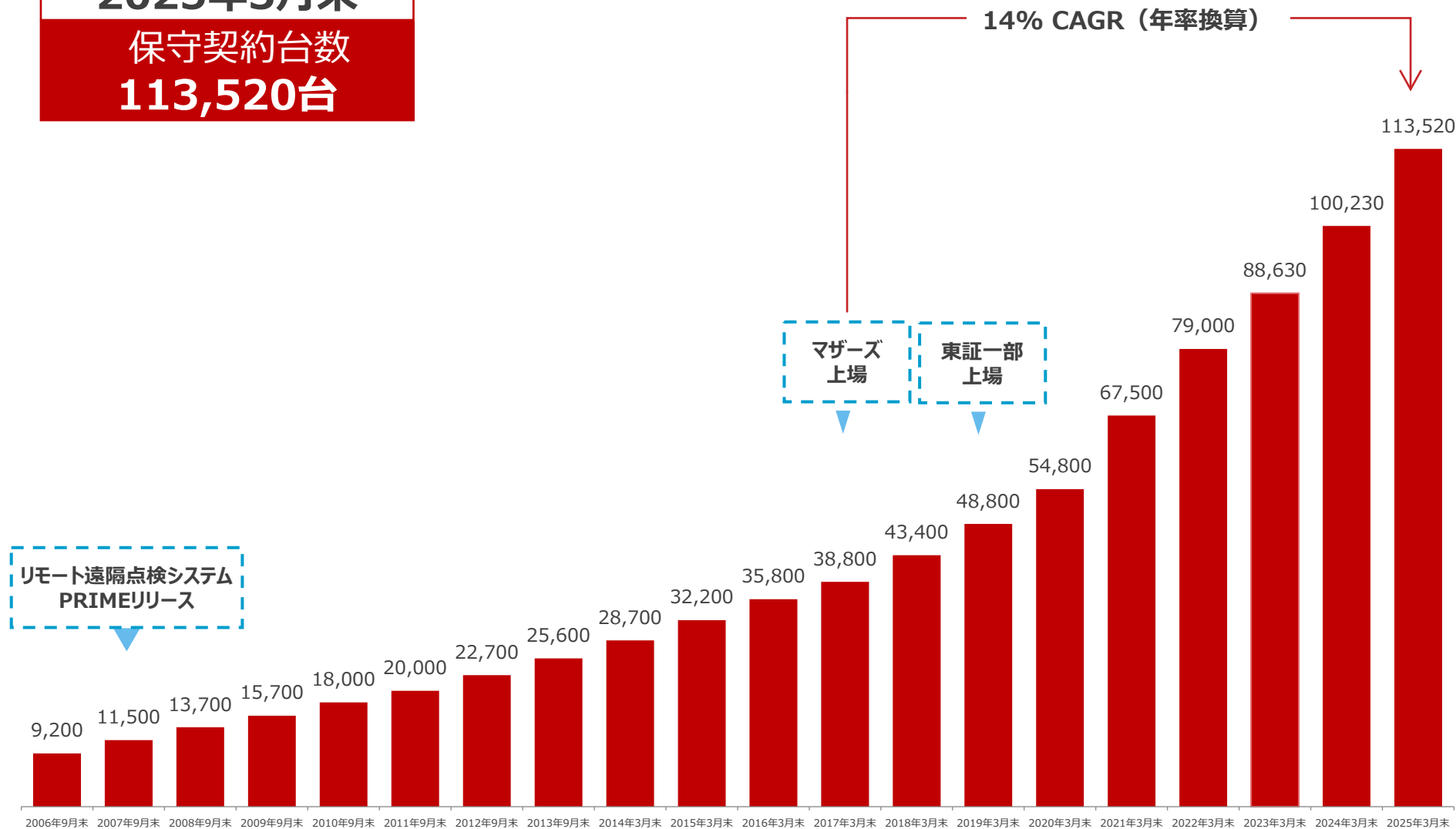
人材投資、DX推進、
研究開発等

- 競争の源泉であるサービス品質向上のための投資を継続
- 事業特性としてトップライン成長に伴い収益性は改善
- 営業利益率20%超では人材への投資も加速

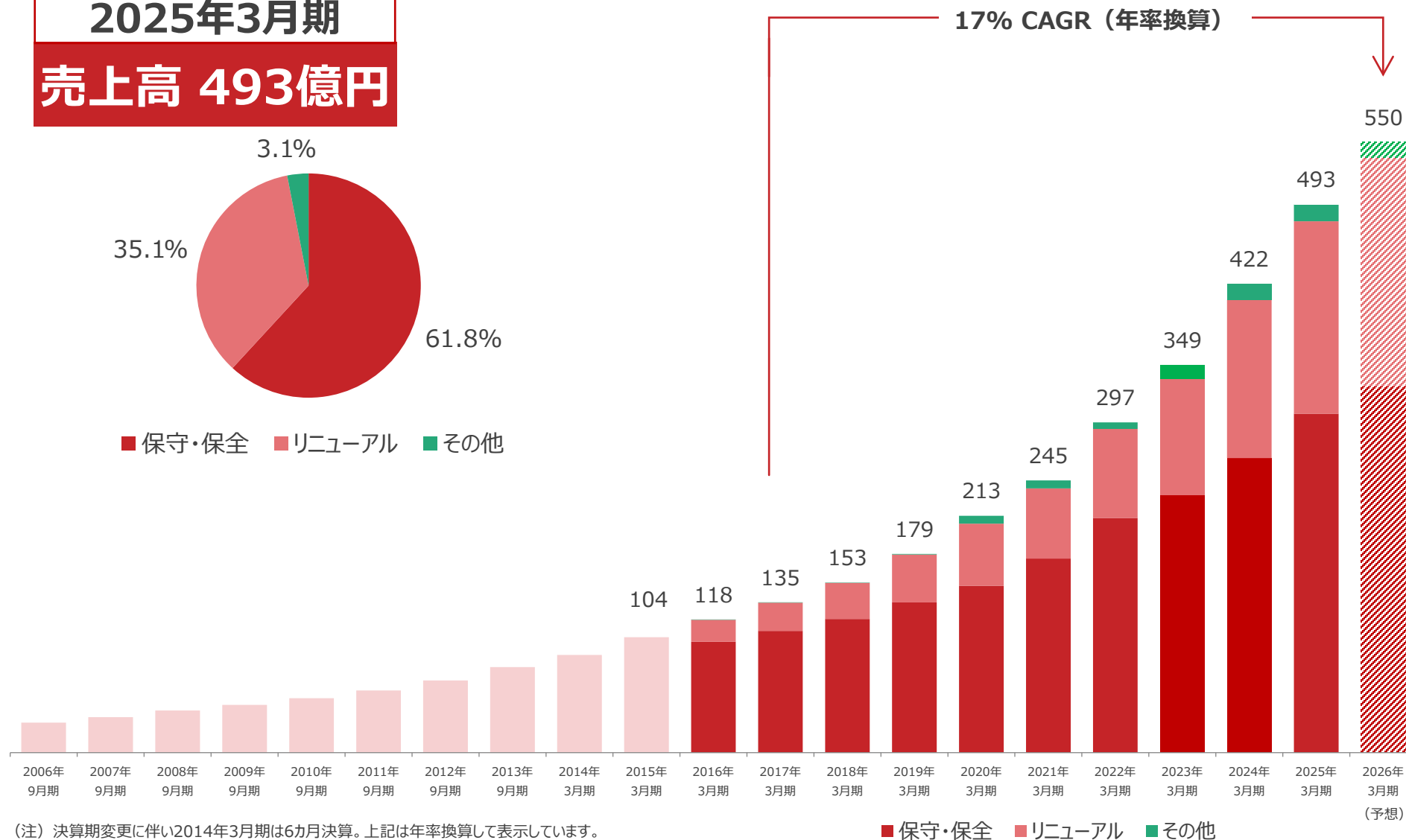
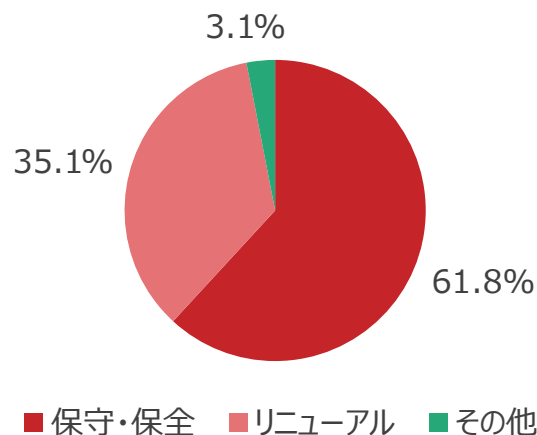
2025年3月末

保守契約台数

113,520台



2025年3月期
売上高 493億円



2025年5月1日

営業所数 149拠点

北陸エリア

- ▶ 北陸施設株式会社
(持分法適用関連会社)

東海/甲信越エリア

- ▶ ジャパンエレベーターサービス東海株式会社
- ▶ ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
- ▶ 株式会社長野エレベーター M&A
- ▶ 株式会社上新ビルサービス(※) M&A

関西エリア

- ▶ ジャパンエレベーターサービス関西株式会社
- ▶ 株式会社NSエレベーター M&A

中国/四国エリア

2022.4設立

- ▶ ジャパンエレベーターサービス中四国株式会社
- ▶ 株式会社三好エレベーター M&A
- ▶ エヒメエレベーターサービス株式会社 M&A
- ▶ 四国昇降機サービス株式会社 M&A
- ▶ 四国エレベーターサービス株式会社 M&A

九州/沖縄エリア

2019.4設立

- ▶ ジャパンエレベーターサービス九州株式会社
- ▶ 株式会社エドック沖縄 M&A

(※) エレベーター等の保守・保全及びリニューアル業務以外のグループ会社

(注) 2020年10月2日に子会社化した株式会社コスモジャパンは、2022年9月1日を以てジャパンエレベーターサービス城西株式会社が吸収合併。2020年11月11日に子会社化した株式会社関西エレベーターは2023年5月1日を以てジャパンエレベーターサービス関西株式会社が吸収合併。2020年5月20日に子会社化したセイコーエレベーター株式会社は2023年7月1日を以てジャパンエレベーターサービス城南株式会社が吸収合併。2022年10月3日に子会社化した株式会社生田ビルディングメンテナンスは2023年9月1日を以て四国昇降機サービス株式会社が吸収合併。2021年5月13日に子会社化した株式会社トヨタファイリティーサービスは2023年12月1日を以てジャパンエレベーターサービス城西株式会社が吸収合併。2023年9月1日に子会社化した株式会社エミックは2024年4月1日を以てジャパンエレベーターサービス北海道株式会社に吸収合併。

北海道エリア

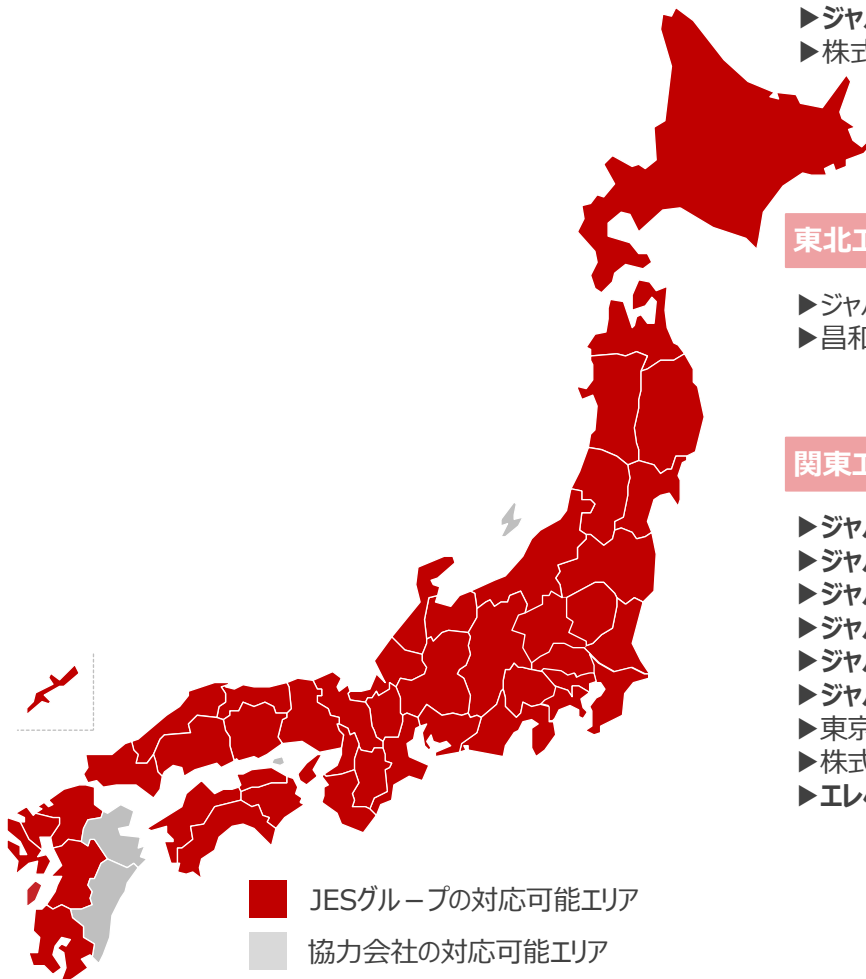
- ▶ ジャパンエレベーターサービス北海道株式会社
- ▶ 株式会社EVOTECH M&A

東北エリア

- ▶ ジャパンエレベーターサービス城西株式会社(東北支社)
- ▶ 昌和輸送機東北株式会社 M&A

関東エリア

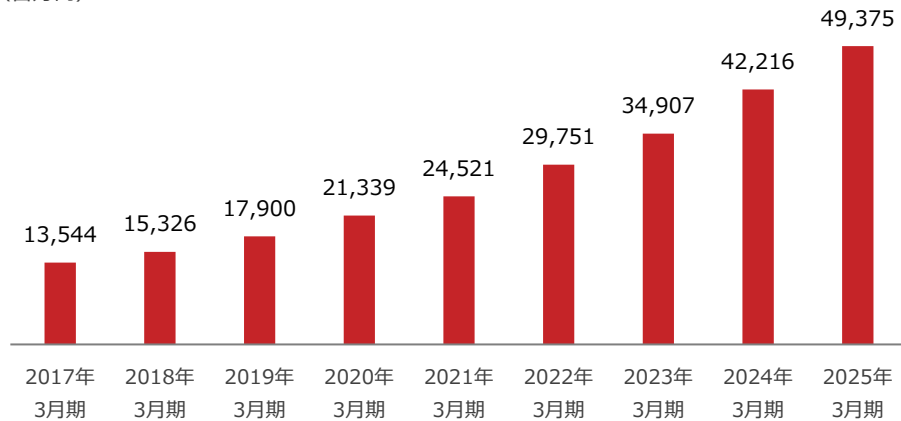
- ▶ ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
- ▶ ジャパンエレベーターサービス城南株式会社
- ▶ ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
- ▶ ジャパンエレベーターサービス神奈川株式会社
- ▶ ジャパンエレベーターパーツ株式会社
- ▶ ジャパンパーキングサービス株式会社
- ▶ 東京エレベーター株式会社 M&A
- ▶ 株式会社関東エレベーターシステム M&A
- ▶ エレベーターメディア株式会社(※)



■ JESグループの対応可能エリア
■ 協力会社の対応可能エリア

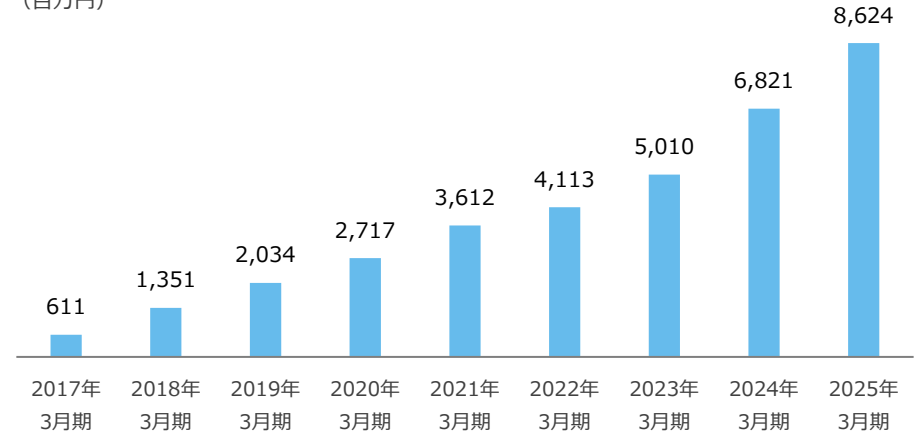
売上高

(百万円)



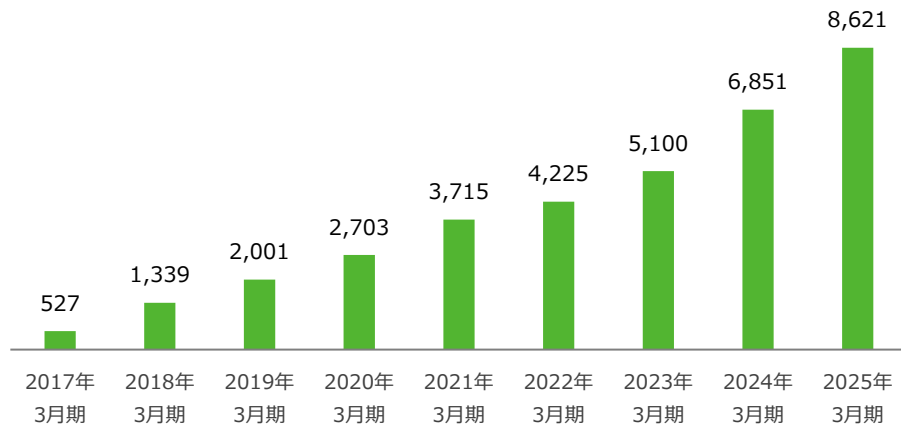
営業利益

(百万円)



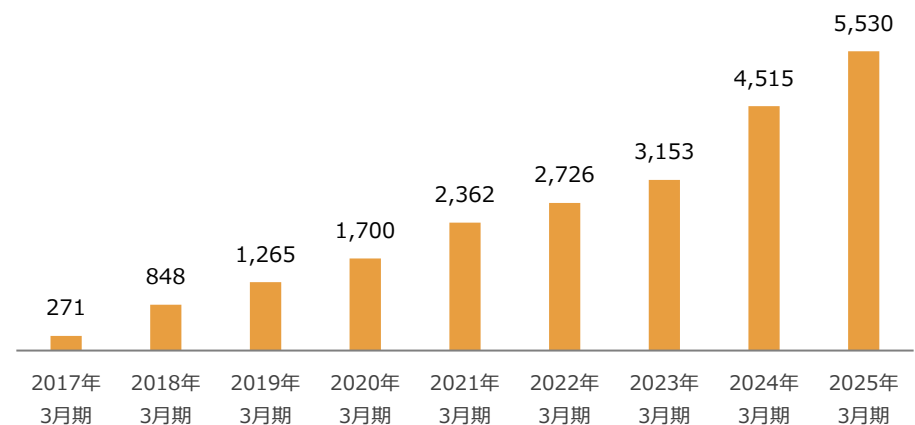
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)

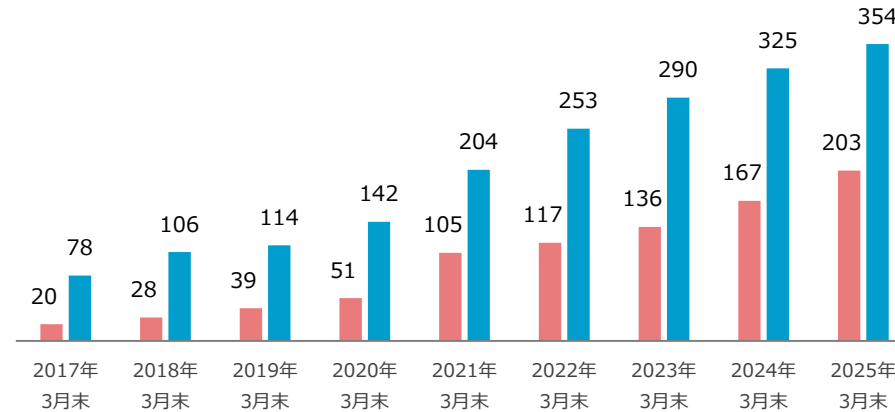


純資産額／総資産額

(億円)

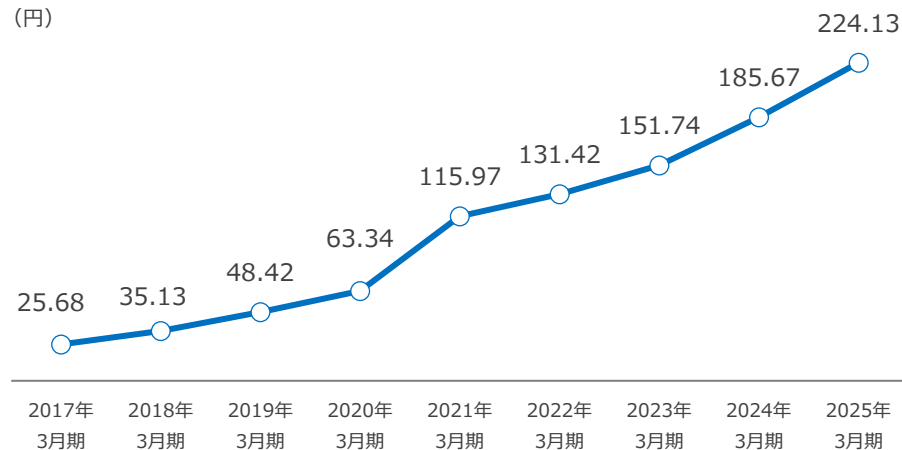
■ 純資産額

■ 総資産額



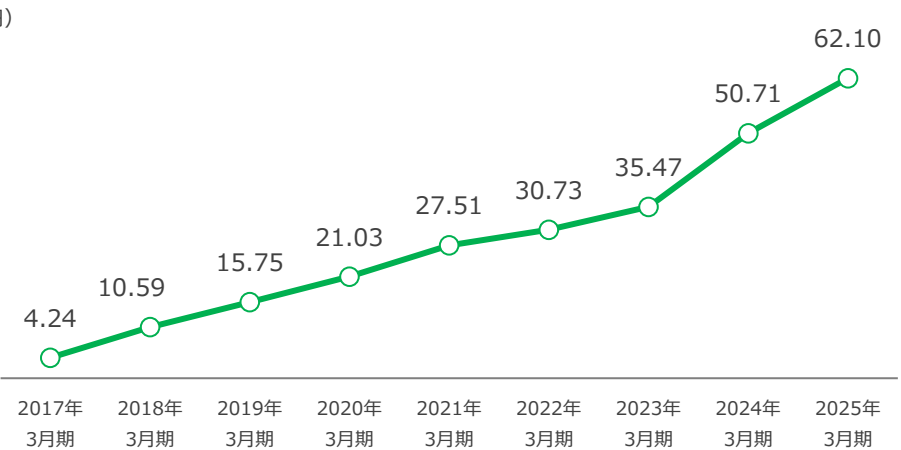
1株当たり純資産額

(円)



1株当たり当期純利益金額

(円)



株式分割 (2017年10月1日 1 : 2 2018年10月1日 1 : 2 2021年1月1日 1 : 2)

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパニエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。